



職業リハビリテーションにおけるカウンセリングの特徴と課題 (調査研究報告書№68) サマリー

2005 年 3 月

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構

障害者職業総合センター

NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

調査研究の目的・方法

従来、一般の求職者を対象とした職業指導論や職業カウンセリング理論は論じられてきたが、障害をもつ求職者を対象とする就業支援サービスまたは職業リハビリテーションにおけるカウンセリングの理論化は必ずしも十分ではなく、様々なカウンセリングの一分野としていかなる技術的・理論的位置付けにあるのかが明確ではなかった。これが本調査研究の主な背景である。

そこで調査研究の目的を、職業リハビリテーションにおける基本的カウンセリング技法の実態を分析し、障害者就業支援サービスにおけるカウンセリングの特徴を他のカウンセリングと比較可能な形で理論的に整理することに置いた。その際、職業リハビリテーションにおけるカウンセリングを2つの側面に分けて考えた。2つの側面はいわば車の両輪であり、専門性の側面としてどちらも欠くことができない。第1の側面は、職業リハビリテーションカウンセリングの対話場面における話題や、その背景となる職業リハビリテーション分野に固有の知識・経験の体系または蓄積の側面である。すなわち、障害に関する知識、障害者や家族の気持ちの理解、労働市場や雇用事例に関する知識、職業適性や職業人としての心構えに関する理解、障害者福祉制度や専門機関のサービスを利用する手続きの理解等々である。労働や教育の分野では若年求職者を対象とした社会人としての心構えの指導や、当面の標的となる求人に応求者が適応できるような支援等、この第1の側面からの指導や相談が行われてきた。第2の側面は、第1の側面の内容を用いての話し方や態度の問題であり、クライアントの話の聴き方、問題解決の手順などを含む側面である。第1の側面が「何を話すか」であるのに対して第2の側面は「どのように話すか」が問題となる。本研究では、この第2の側面を基本的カウンセリング技法と呼び、職業リハビリテーションにおけるカウンセリングの理論化を図るための一助と考えた。

調査研究の方法としては、まず先行文献を手掛かりに職業リハビリテーションカウンセリングと日米の他のカウンセリングとの違いを歴史的経緯の視点から解明した。他方、現在の日本の職業リハビリテーションにおけるカウンセリングの実態を明らかにするため、全国の地域障害者職業センターに勤務する障害者職業カウンセラーを対象に質問紙調査を実施し、クライアントや事業主等との10種類の対話場面における応答の仕方を調査して、これをカウンセリング技法の視点から分析した。

調査研究期間

平成14年度～平成16年度

調査研究報告書のポイント

職業リハビリテーションカウンセリングの沿革

- 日本の職業リハビリテーションカウンセリングの原型となったアメリカの“ Vocational Rehabilitation Counseling ” は、戦争で障害者となった退役軍人のための職業復帰プログラムの一環として発展した。その初期のモデルは 1900 年前後における大都市の失業者や貧困者に対して社会運動家や教師たちによって実施された職業指導であり、カウンセラーが判断を下すために必要な情報を来談者から収集し、カウンセラーが分析したデータに基づいて合理的・論理的な結論を助言するもので、来談者を強力にリードし決定論的な分析と教示を与えるものであった。このようなカウンセリングのあり方は、第二次世界大戦から帰還した退役軍人への医学的リハビリテーションの急速な発展を背景に、大きく変化した。すなわち、戦争で心身に痛手を負った人たちに対する心理・精神的ケアへの社会的関心や、そこでのカウンセリング需要の高まりを背景に、各地の大学や州復員局にカウンセリングサービスを提供する組織が急速に整備され、リハビリテーションカウンセラーが登場した。
- 他方、日本の職業リハビリテーションカウンセリング以外のカウンセリングは、第二次世界大戦後の復興期に来日したアメリカの心理学者たちによってもたらされた新しいカウンセリングが原型になっていた。すなわちカウンセラーの役割の本質は問題解決ではなくクライアントの自己理解の促進等によりその問題解決力を発現、成長させることにあるとする心理療法家ロジャーズの影響を強く受けたカウンセリングであった。アメリカではその後もクライアントの成長・発達を促進するカウンセリングやヘルピングの技術が発展し、一般求職者や会社員等の職業問題等を扱うキャリアカウンセリングが誕生した。職業リハビリテーションカウンセリング以外の日本のカウンセリングも、このようなロジャーズ以降のアメリカのカウンセリングを順次採り入れてきた。
- アメリカのカウンセリング概念は学会及び専門職団体によって定義され、大学院におけるカウンセラー養成課程とも整合性があることが専門性の混乱を回避する上で重要な役割を果たしている。アメリカのように包括的な倫理基準や職務範囲規定は日本のカウンセリングには存在しないが、職業問題の分野では大学院修士レベルの課程や 2002 年に厚生労働省が資格化したキャリア・コンサルタントが、日本におけるカウンセリング概念を確立する端緒になる可能性がある。

現在の職業リハビリテーションカウンセリングの実態

- 職業リハビリテーションにおけるカウンセリングの実態を明らかにするため、地域障害者職業センターに勤務する障害者職業カウンセラーを対象に質問紙調査への協力を要請し 52 名から有効回答が得られた。質問紙では、障害者職

業カウンセラーが実践現場で比較的良好に遭遇すると考えられる 10 の仮想事例が呈示され、障害者、家族、事業主、関係機関のスタッフとの対話場面で障害者職業カウンセラーがどのようなカウンセリング技法を用いるかを回答する形式とされた。

- 調査データを分析した結果、10 種類のカウンセリング技法が延べ 281 回用いられていた。その特徴から、職業リハビリテーションカウンセリングは、アメリカのカウンセリングやそれに倣った日本の他のカウンセリングとの間に技法的に共通する要素を持つカウンセリングの一形態であることが明らかになった。職業リハビリテーションカウンセリングは、職業観が未発達な若年者へ専門家の判断を指導するという職業指導の伝統的なスタイルが常に踏襲されていると捉えられがちである。だが調査結果からは、現代アメリカのキャリアカウンセリングにも通じるクライアントの成長・発達を促進する機能をも果たしており、問題解決に向け積極的に行動する応用分野のカウンセリングであることが示唆された。
- 職業リハビリテーションにおけるカウンセリング技法の用いられ方は一般のカウンセリングと基本的には同じであるが、職業リハビリテーションならではの特徴も見られた。たとえば、障害者職業カウンセラーが事業主と対話する場合と、クライアント（障害者）と対話する場合とでは、同じ技法でもその使われ方が異なっていた。特に一般のカウンセリングで問題解決の方法とされる助言・教示・意見・示唆は、事業主や関係機関のスタッフとの対話やうつ病のクライアントとの対話において特徴的な用いられ方をしていた。また、就職の悩みを激しい感情の高ぶりと共にカウンセラーへぶつけてくる知的障害者のケースで、カウンセラーが適切な自己表現のモデルを示す等、意思尊重や自己決定の実現を図るためにカウンセリング技法が用いられていた。
- 調査・分析で用いた質的分析の方法論は、カウンセリング以外の産業・福祉・教育・医療・保健等における会話分析にも適用可能であり、それらとアメリカのカウンセリングとの比較をも可能にする方法であることから、カウンセリング研究の新たな方法論の開発にも資するものとなった。

残された主な課題

職業リハビリテーションカウンセリングでは、知的障害のようなコミュニケーションの障害をもつクライアントへの意思決定支援も重要な課題であるが、今回の実態調査からは明らかにできなかった。このため、様々な障害特性へ配慮した職業リハビリテーションカウンセリングについて今後の検討を行うための基礎資料として、資料シリーズ№32「職業リハビリテーションカウンセリングのプロセスと障害への配慮」を別途発行した。

また前述のように、この調査研究ではカウンセリングで「何を話すか」より「どのように話すか」に焦点を当てた。求職活動の支援や職業準備性の育成等々、「何を話すか」の側面にはカウンセラーの労働観も深く関わると考えられるが、その内容の検討は今後に残された大きな課題のひとつである。

さらに、障害者の就業支援を実現するのはカウンセリングだけではない。そこで、カウンセリング以外の専門性とそこでのカウンセリングの位置付けを明らかにするための専門職論の展開が、今後期待される。

主な引用・参考文献

- 1 本研究がカウンセリング技法の概念を構成する上で依拠したのは Carkhuff, R.R.、Cormier, S.、Ivey, A.E. による “ Helping skills ”、“ Basic counseling skills ”、“ Microskills ”等の知見であり、アメリカの修士レベルのカウンセラー養成課程で応用されているカウンセリングの技法である。このうち今回の調査・分析で直接用いたのは Ivey, A.E. による “ Microskills ”で、日本ではスクールカウンセラーの養成等に応用されている。“ Microskills ”に関する現在の主な文献としては以下の4つが挙げられる。

アレン・E・アイビィ, ノーマ・グルックスターン, メアリー・B・アイビィ (1999) 『マイクロカウンセリング — 基本のかかわり技法 —』 福原真知子 (訳), 丸善

アレン・E・アイビィ, ノーマ・グルックスターン, メアリー・B・アイビィ (1999) 『マイクロカウンセリング — 積極技法 —』 福原真知子 (訳), 丸善

Ivey, A. E., & Ivey, M. B. (2003). *Intentional Interviewing and Counseling : Facilitating Client Development in a Multicultural Society* (5th ed.). Brooks/Cole.

福原真知子, アレン・E・アイビィ, メアリー・B・アイビィ (2004) 『マイクロカウンセリングの理論と実践』 風間書房 (和文による共著)

- 2 障害者に限らない職業問題における一般のカウンセリングの歴史や今日的な意義については、以下の3つの文献が参考になる。

平木典子 (2004) 新版 カウンセリングの話 朝日選書

渡辺三枝子・E.L.Herr (2001) キャリアカウンセリング入門—人と仕事の橋渡し— ナカニシヤ出版

渡辺三枝子 (2002) 新版 カウンセリング心理学 —カウンセラーの専門性と責任性— ナカニシヤ出版

- 3 日本ではカウンセリング、心理療法、ソーシャルワークの相互の違いは必ずしも明確ではない。この背景には、医療保険の対象となる精神科医療の精神療法と、臨床心理士による心理療法との区別の問題が関わっている。すなわち、心理療法がカウンセリングとの違いを明確にするため、その目的を精神疾患の治療と捉えた場合、今度は精神療法と心理療法との区別が難しくなるのである。心理療法は薬物療法を行わない点では、精神科医療との区別がはっきりしているように見え

る。だが特に近年急速に発展した精神科リハビリテーションは、カウンセリング心理学や臨床心理学の成果のうち EBM (evidence based madicine) を満たすものを個別の治療や集団療法へ積極的に採り入れ、さらに新たな専門分野として精神保健福祉が登場したことにより、従来は社会福祉分野や保健分野が行ってきた環境へのアプローチをも包括しつつある。この問題に関して社会福祉分野の視点から論じたものとして、古くはハーバート・H・アプテカーによる論考¹⁾があるが、最近では藤田雅子²⁾による「カウンセリングは心理学の壁の中にとどめておくべきではなく、福祉の領域に働く者にとって共通の技法であり、理念である」という整理や、イギリスのジャネット・セダン³⁾による「ソーシャルワークとカウンセリングの境界線はあまり明確ではない」などの主張がある。他方、心理療法とカウンセリングとの違いについて弘中正美⁴⁾は、カウンセリングは心理療法と比べて表層的な問題を扱うことが多々あるとしながら、「臨床心理士が自分は心理療法を行っている」と認識しようが、カウンセリングを行っている」と認識しようが、そのプロセスにおいて、事態は深くなったり浅くなったりする」と述べ、臨床心理士にとって両者を明確に区別することにはさして意味がなく、困難であると主張する。一方、カウンセリング分野の立場から渡辺三枝子⁵⁾は、カウンセリングの目標は問題行動の除去や治療ではなく、よりよい適応と成長、発達を援助することにあるとしているし、國分康孝⁶⁾も、「職場、学校、家庭（親子、夫婦）においていかにによりよい人間関係を築くか、いかに快適な社会生活を営むか、それをサポートするための学問」としてカウンセリング心理学を位置付けている。

- 1) ハーバート・H・アプテカー (1964)『ケースワークとカウンセリング』坪上宏(訳), 誠信書房
- 2) 藤田雅子 (1990)『実践・カウンセリング第5巻 福祉カウンセリング』日本文化科学社
- 3) ジャネット・セダン (2000)『福祉カウンセリング入門』杉本敏夫(訳), 久美
- 4) 弘中正美 (2004)『“浅い”と“深い”を行き交う』こころの科学№113, pp.51-54
- 5) 渡辺三枝子 (1994)『学校カウンセリングの基本問題 心理治療』こころの科学№58, pp.20-21
- 6) 國分康孝 (1998)『カウンセリング心理学入門』PHP 新書